

拠出金名： 国際連合開発研修関係拠出金

国際機関等名	国連訓練調査研修所 (略称) UNITAR					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省国際社会協力部国連行政課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	8,447	69		1\$ = 122 円	(2002年) 31.4	100
平成13年度	8,239	77		1\$ = 107 円	(2001年) 22.4	100
平成12年度	8,085	77		1\$ = 105 円	(2000年) 22.4	100
	(注1)					
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本		31.4			
2位	スイス		22.7			
3位	フランス		9.1			
4位	クウェート		8.1			
5位	チェコ		6.6			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
(1) 開発途上国の行政官の訓練は、途上国のキャパシティビルディングに直接資するもの。 (2) 近年は、環境、紛争予防、債務債権等の分野に重点が置かれ、年間120に及ぶコースに7,000人を越える参加者を得る等活発に活動。 (3) 最高意思決定機関である理事会に設立以来邦人理事を派遣、我が国の意見を反映できている。 (4) 2003年7月、広島県(広島市)にアジア太平洋UNITAR広島事務所を開設。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
(1) 93年以降訓練事業及び訓練に係る調査事業に焦点化。 (2) 事務局経費の削減のため事務局をニューヨークからジュネーブに移転、事業管理の強化により財政が健全化。						
邦人職員数 うち幹部以上	2 人 うち 0 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		30人 6.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
従来より邦人職員の採用、昇進を働きかけてきており、今後とも働きかけを継続していく。平成11年に派遣したJPOは正規職員に採用されている。						

(注1) 国際連合開発研究関係拠出金のうち、国連訓練調査研修所に対する拠出額。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。